# 有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成18年４月１日
（第135期）　　至　平成19年３月31日

東京インキ株式会社

(265014)

第135期（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目　　次

頁

第135期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11

３ 【対処すべき課題】 …… 12

４ 【事業等のリスク】 …… 12

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 13

６ 【研究開発活動】 …… 13

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 14

第３ 【設備の状況】 …… 15

１ 【設備投資等の概要】 …… 15

２ 【主要な設備の状況】 …… 15

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 15

第４ 【提出会社の状況】 …… 16

１ 【株式等の状況】 …… 16

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 20

３ 【配当政策】 …… 21

４ 【株価の推移】 …… 21

５ 【役員の状況】 …… 22

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 24

第５ 【経理の状況】 …… 26

１ 【連結財務諸表等】 …… 27

２ 【財務諸表等】 …… 55

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 84

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 85

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 85

２ 【その他の参考情報】 …… 85

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 86

監査報告書 …… 巻末

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年６月29日 |
| 【事業年度】 | 第135期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日) |
| 【会社名】 | 東京インキ株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　大　橋　淳　男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都北区田端新町２丁目７番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3893)5151(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役理財部長　　今　井　亜機雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市北区吉野町１丁目397番地 |
| 【電話番号】 | 048(660)6352 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役理財部長　　今　井　亜機雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 |
| 売上高 | (千円) | 55,555,469 | 54,089,124 | 55,014,191 | 57,372,467 | 59,688,173 |
| 経常利益 | (千円) | 1,860,496 | 1,116,108 | 1,105,194 | 515,252 | 809,620 |
| 当期純利益 | (千円) | 720,953 | 222,138 | 525,719 | 115,279 | 270,029 |
| 純資産額 | (千円) | 17,707,845 | 18,470,109 | 19,409,322 | 20,573,065 | 19,972,858 |
| 総資産額 | (千円) | 43,846,694 | 44,292,959 | 46,281,159 | 49,667,533 | 52,410,713 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 649.22 | 677.75 | 713.34 | 756.99 | 736.08 |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 25.06 | 6.88 | 18.34 | 3.51 | 9.95 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 40.4 | 41.7 | 41.9 | 41.4 | 38.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.0 | 1.2 | 2.8 | 0.6 | 1.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.9 | 45.1 | 20.5 | 107.1 | 32.3 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | 1,445,285 | 2,074,075 | 2,251,027 | 1,414,936 | 4,063,260 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △2,368,686 | △1,632,006 | △2,027,004 | △2,963,939 | △1,737,212 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △249,911 | △322,255 | △35,664 | 1,324,081 | △1,298,261 |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 | (千円) | 1,164,396 | 1,282,270 | 1,468,987 | 1,244,718 | 2,349,520 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) | (名) | 886<br>(201) | 866<br>(220) | 854<br>(206) | 831<br>(210) | 808<br>(215) |

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 |
| 売上高 | (千円) | 54,449,354 | 53,077,197 | 53,975,602 | 55,847,399 | 57,646,040 |
| 経常利益 | (千円) | 1,656,887 | 1,072,042 | 1,111,884 | 443,905 | 849,620 |
| 当期純利益 | (千円) | 573,850 | 217,943 | 540,224 | 105,267 | 281,098 |
| 資本金 | (千円) | 3,246,125 | 3,246,125 | 3,246,125 | 3,246,125 | 3,246,125 |
| 発行済株式総数 | (株) | 27,257,587 | 27,257,587 | 27,257,587 | 27,257,587 | 27,257,587 |
| 純資産額 | (千円) | 16,848,824 | 17,661,093 | 18,633,392 | 19,726,027 | 19,130,112 |
| 総資産額 | (千円) | 42,204,734 | 43,096,025 | 45,148,108 | 48,507,613 | 50,762,250 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 617.66 | 648.01 | 684.78 | 725.80 | 705.02 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり<br>中間配当額) | (円)<br>(円) | 6.00<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 19.66 | 6.72 | 18.88 | 3.14 | 10.36 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 39.9 | 41.0 | 41.3 | 40.7 | 37.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.3 | 1.3 | 3.0 | 0.5 | 1.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 11.3 | 46.1 | 19.9 | 119.7 | 31.0 |
| 配当性向 | (%) | 30.5 | 89.3 | 31.8 | 191.1 | 57.9 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) | (名) | 763<br>(148) | 743<br>(153) | 736<br>(168) | 718<br>(174) | 699<br>(168) |

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　従業員は、就業人員数を表示しております。

## ２ 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

| | |
|---|---|
| 大正５年５月 | 資本金５万円を以て豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。 |
| 昭和３年10月 | 東京都北区田端新町に(現本社所在地)田端分工場を設置。 |
| 昭和12年５月 | 東京都豊島区巣鴨の本社を現在の地に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。 |
| 昭和20年４月 | 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年９月より操業を開始。 |
| 昭和21年５月 | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。 |
| 昭和33年３月 | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第２部に上場。 |
| 昭和38年７月 | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。 |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。 |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。 |
| 昭和48年１月 | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。 |
| 昭和48年４月 | トーインエンタープライズ㈱(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和55年９月 | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。 |
| 昭和56年12月 | 資本金９億3,712万５千円に増加。 |
| 昭和57年７月 | 本社事務棟別館を新設。 |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ㈱(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年２月 | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。 |
| 昭和62年２月 | 米国加州に現地法人東京インキ㈱U.S.A.(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和62年６月 | 資本金15億5,112万５千円に増加。 |
| 平成元年10月 | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。 |
| 平成元年12月 | 資本金32億4,612万５千円に増加。 |
| 平成３年３月 | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。 |
| 平成３年12月 | 宮崎県都城市にトーイン加工㈱(現連結子会社)を設立。 |
| 平成８年９月 | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。 |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造㈱(現連結子会社)を買収。 |
| 平成12年４月 | 東京都北区に精美堂印刷㈱(現連結子会社)を設立。 |
| 平成12年７月 | 東京都北区に東京ポリマー㈱(現連結子会社)を設立。 |
| 平成15年７月 | 東京都板橋区のハイニックス㈱を買収。 |
| 平成18年２月 | 中華人民共和国上海市に東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。 |

## ３　【事業の内容】

当企業グループは、当社と子会社12社(連結子会社11社、非連結子会社１社)により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤等の製造・販売、印刷用消耗材、印刷機械等の販売及び印刷とその販売を行っております。印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U.S.A.、共商㈱が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱、林インキ製造㈱、ハイニックス㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品・商品の取引が行われております。

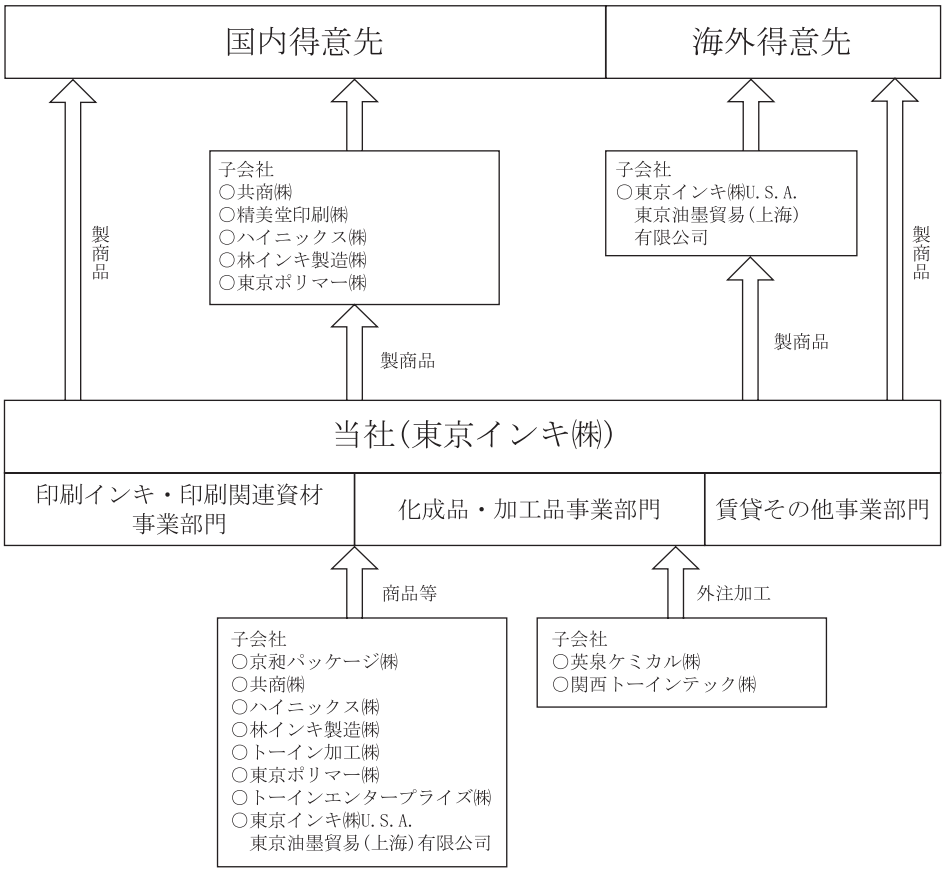
化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤、樹脂成形材料の製造・販売、産業用及び環境用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U.S.A.が代理店販売を行っております。関西トーインテック㈱、英泉ケミカル㈱は当社製品の製造委託を行っております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。




(注)　○印は連結子会社。

## ４ 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（被所有）割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合（%） | 被所有割合（%） | |
| （連結子会社）<br>京昶パッケージ㈱ | 東京都北区 | 30,000 | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 100 | — | 当社の印刷インキを購入し、当社が印刷物を販売しております。 |
| 共商㈱ | 東京都港区 | 10,000 | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 100 | — | 当社の印刷インキを販売しております。 |
| 精美堂印刷㈱ | 東京都北区 | 30,000 | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 100 | — | 当社の印刷インキを購入し、印刷物を販売しております。 |
| ハイニックス㈱ | 東京都北区 | 26,500 | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 100 | — | 印刷関連機器を製造販売しております。 |
| 林インキ製造㈱ | 東京都足立区 | 18,000 | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 100 | — | 印刷インキを製造販売しております。 |
| 英泉ケミカル㈱ | 埼玉県比企郡嵐山町 | 30,000 | 化成品・加工品事業部門 | 100 | — | 当社の化成品を製造しております。 |
| 関西トーインテック㈱ | 大阪府東大阪市 | 48,000 | 化成品・加工品事業部門 | 100 | — | 当社の化成品を製造しております。 |
| トーイン加工㈱ | 宮崎県都城市 | 10,000 | 化成品・加工品事業部門 | 100 | — | 当社の加工品を製造しております。 |
| 東京ポリマー㈱ | 東京都北区 | 30,000 | 化成品・加工品事業部門 | 100 | — | 当社の加工品を製造しております。 |
| トーインエンタープライズ㈱ | 東京都北区 | 10,000 | 賃貸その他事業部門 | 100 | — | 保険代理店業を行っております。 |
| 東京インキ㈱U.S.A. | アメリカ（カリフォルニア州） | 千米ドル<br>2,000 | 印刷インキ・印刷関連資材、化成品・加工品事業部門 | 100 | — | 当社の印刷インキ、化成品を販売しております。 |

（注）１ 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ 上記の子会社は特定子会社に該当する会社はありません。
３ 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## ５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年３月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 361<br>(91) |
| 化成品・加工品事業部門 | 324<br>(91) |
| 賃貸その他事業部門 | ―<br>(1) |
| 全社(共通) | 123<br>(32) |
| 合計 | 808<br>(215) |

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 699<br>(168) | 40.9 | 19.1 | 7,023,915 |

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
３ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上及び若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成19年３月31日現在の組合員は480名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社11社は労働組合を結成しておりません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業の設備投資の増加等により企業業績は引き続き順調に推移し、その結果雇用環境は改善し、また個人消費も堅調な伸びを示したことなどにより、景気は緩やかな回復を続けました。

しかしながら当業界におきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として続いており、厳しい環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループでは顧客重視による売上高確保に努めてまいりました。原油価格が高水準を維持し続け、製造原価に影響いたしまして、利益面では厳しい状況となりましたが、原材料の見直しや物流コスト削減等の諸施策を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が596億８千８百万円で、前年同期比23億１千５百万円の増収(4.0%増)、経常利益は８億９百万円で、前年同期比２億９千４百万円の増益(57.1%増)、当期純利益は２億７千万円となり、前年同期比１億５千４百万円の増益(134.2%増)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、出版印刷物の減少が続いておりますが、カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業オフ輪インキの拡販の結果、前年度に比べ、販売数量、売上高は微増となりましたが、利益は厳しい結果となりました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムならびに紙へのグラビア印刷が海外移転やオフ輪印刷への移行が継続する中、原油高による主原料価格の高騰もあり、売上高および利益は前年度に比べ厳しい結果となりました。

印刷関連資材は印刷機械等の販売およびブランケットやPS版などの印刷用消耗材は前年度に比べほぼ横ばいの売上高となり、利益もほぼ横ばいとなりました。

以上で印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は256億４千５百万円で、前年同期比10億３千万円の増収(4.2%増)、営業利益は５億６千５百万円で前年同期比１億７千６百万円の減益(23.8%減)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、不採算品の販売を縮小し、国内市場が縮小しているポリオレフィンフィルム向け着色剤の販売数量低下を最小限にとどめ、自動車分野向けの拡販に努め、前年度に比べ売上高は微増、利益は減少となりました。

樹脂成形材料は中心となる自動車向け受託の数量を確保し、前年度に比べ売上高、利益共に増加しました。

導電性樹脂成形材料および成形品は新規ユーザーならびに新規テーマ開発の結果、売上高、利益共に前年度に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい市場環境にありますが、中越地区の災害復旧への販売維持ならびに代替加工品の販売に注力し、若干の売上高増となり、前年度と比べ利益は増加しました。

産業資材は、包装用・農業用資材は天候不順などの影響を受けましたが、水処理用途向けの販売増により売上高および利益とも前年度に比べ横ばいとなりました。

以上で化成品・加工品事業部門の売上高は339億９千１百万円で、前年同期比12億８千６百万円の増収(3.9%増)、営業利益は15億３千９百万円で前年同期比５億５千４百万円の増益(56.3%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

不動産賃貸収入はビジネスホテルからのもので、売上高は５千１百万円で、前年同期比１百万円の減収(2.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は23億４千９百万円で、前連結会計年度末に比べ11億４百万円の増加(88.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は40億６千３百万円で、前連結会計年度に比べ26億４千８百万円の増加(187.2%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益６億８千６百万円、減価償却費15億２千７百万円が計上され、売上債権の増加18億８千２百万円、仕入債務の増加42億６千２百万円、法人税等の支払額３億６千４百万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は17億３千７百万円で、前連結会計年度に比べ12億２千６百万円の減少額の減少(41.3%減)となりました。これは有形固定資産の取得15億４千５百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって減少した資金は12億９千８百万円で、前連結会計年度に比べ26億２千２百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減額13億５千２百万円、長期借入金の返済12億７千７百万円等によるものです。

## ２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品種別 | 数量合計(トン) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 印刷インキ | 49,968<br>(14,966)<br>〔9,211〕 | 3.0<br>(15.7)<br>〔△11.5〕 |
| 化成品 | 75,682<br>(289)<br>〔38,350〕 | △0.1<br>(△15.0)<br>〔△2.7〕 |
| 計 | 125,650<br>(15,255)<br>〔47,561〕 | 1.1<br>(14.9)<br>〔△4.5〕 |

(注) 1 ( )内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。
2 〔 〕内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

| 品種別 | 金額合計(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 印刷関連資材 | 6,565,044 | 6.0 |
| 加工品 | 6,983,632 | 1.8 |
| 計 | 13,548,677 | 3.8 |

(注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

| 事業の種類別セグメント | 金額合計(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 印刷インキ・印刷関連資材事業部門 | 25,645,567 | 4.2 |
| 化成品・加工品事業部門 | 33,991,506 | 3.9 |
| 賃貸その他事業部門 | 51,099 | △2.2 |
| 計 | 59,688,173 | 4.0 |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近２連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ㈱プライムポリマー | 6,419,876 | 11.2 | 7,699,987 | 12.9 |

## ３ 【対処すべき課題】

経営環境のグローバル化による海外との競争や国内での販売高増加の見込みが不透明な中で、当社グループにおいて増益確保を達成していく事は簡易なことではないものと認識しております。そのような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「07中計」の初年度(平成20年３月期)にあたり、選択と集中によって収益性と企業体質の整備、強化を図るとともに経営資源の国内集中化により競争力を高め、計画推進のキーワードとして「集中」「進化」「挑戦」「スピード」を中心に体質改善を図り次なる発展の企業基盤の確立を推し進めます。

## ４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## ６ 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、印刷インキ及び合成樹脂着色剤を軸とした関連分野において益々多様化、高度化する市場のニーズに応えるべく新製品の開発と製品機能、品質向上に力を注いでおります。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。なお当連結会計年度の研究開発費の総額は13億４百万円であります。

（印刷インキ・印刷関連資材部門）

オフセットインキ：主力製品である輪転インキではヒートセットオフ輪プロセスインキ「ＳＤメジャー」の印刷作業性の向上と印刷機乾燥ドライヤーの低エネルギー運転のために、リプロデュースした結果、多くのユーザーに支持され好評を得ました。枚葉インキではプロセスインキ「ニューセルボ」が高速乾燥型の「ＱＤ」シリーズが使いやすさと印刷次工程までの大幅な時間短縮の効果が認められ拡販に繋がりました。オフセット関連製品では、印刷適性向上と環境配慮に徹し、アルコールレスエッチ液「ＣＤＳシリーズ」のラインアップの強化を図り、継続して高い評価を得ました。また、新たにノンＶＯＣ型エッチ液「ＥＰ－１」や完全ノンアルコール型エッチ液「ＳＲ－７５」も新たにラインアップし、顧客満足度の向上に努めることで湿し水No.１メーカーとしての役割を担ってきました。

グラビアインキ：環境に配慮した製品開発及び機能性インキの開発に注力いたしました。包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化がほぼ終了し、更に水性化と特長のある製品開発に力を注いでおります。特に超光沢シルバーや遮光性シルバーなど特長のある製品を上市することができました。軟包装用は、ノントルエンタイプの表刷りインキ「NT-VESTA」、裏刷りインキ「LG-NT」がともにユーザーの高い評価を得てきました。またコート剤の非危険物対応のプリントラミネート用「水性SA」やエンドレスプレスコート用ニスもユーザーから好評を得ました。機能性インキとしては、紫外線カット機能、帯電防止機能、酸素バリアー機能等の特長のある製品開発を行っておりますが、今後この分野への展開に注力してまいります。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は４億２千１百万円であります。

（化成品・加工品事業部門）

基礎研究：着色剤、樹脂、安定剤等の微分散技術に必要な基礎解析を産学協同で継続実施し学会発表しました。また無機物、有機物のナノ分散技術に関しては、海外企業との共同開発を開始し、一部については国内企業と連携し新商品開発へ向けての検討を実施しております。

合成樹脂着色剤：昇温防止、消臭、生分解、紫外線対策、吸着・吸湿、保温等の機能性製品の開発を積極的に行い、さらに食品分野を中心にサンプルワークを実施し、カラー化への開発に着手いたしました。

樹脂成形材料：ポリオレフィンとバイオマスの組み合わせによる環境対応製品の開発に着手いたしました。

加工品：医薬分野では緩衝材への検討として当社ネトロンが採用され、生産環境をクリーンルーム

で対応しております。

分析：特殊災害対応自動車(生物・化学テロに対処するためにＩＲ、ＧＣ・ＭＳ、ガス検知管等の分析装置を搭載)の分析機器取り扱い教育を実施し、この結果、さいたま消防署より感謝状が授与され地域社会に貢献しました。

この内、基礎研究、応用研究にかかる研究開発費は８億８千２百万円であります。

## ７　【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その内容は“第５　経理の状況”に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は596億８千８百万円、経常利益は８億９百万円、当期純利益は２億７千万円で、その状況と分析は“第２　事業の状況　(1) 業績”の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の上昇、公共投資の抑制等厳しい状況が続いております。“第２　事業の状況　４　事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が高止まりすると収益を圧迫する要因となります。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、当社グループをとりまく業界の海外特に中国への生産移転の進行による需要の鈍化、安価な輸入品との競合、原油価格の高騰による合成樹脂等の原材料価格の上昇等厳しい状況を踏まえて原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し、国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第２　事業の状況　(2) キャッシュ・フローの状況”のとおりでありますが、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

# 第３　【設備の状況】

## １　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化を目的とし総額13億２千１百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額３億６千７百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

吉野原工場の化成品製造設備の維持、強化が主なもので、設備投資金額は５億７千９百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

## ２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 羽生工場<br>(埼玉県羽生市) | インキ | 製造設備 | 1,097,641 | 1,390,510 | 1,179,602<br>(40) | 56,213 | 3,723,967 | 67 |
| 吉野原工場<br>(埼玉県さいたま市北区) | インキ<br>化成品 | 製造設備 | 1,952,718 | 1,205,201 | 391,810<br>(42) | 97,760 | 3,647,489 | 322 |
| 本社及び<br>田端工場<br>(東京都北区) | インキ<br>化成品<br>共通 | 経営及び<br>営業拠点<br>製造設備 | 240,603 | 120,274 | 320,351<br>(7) | 111,463 | 792,692 | 140 |
| 土岐工場<br>(岐阜県土岐市) | 化成品 | 製造設備 | 293,063 | 335,460 | 291,612<br>(25) | 9,332 | 929,469 | 18 |
| 大阪工場<br>(大阪府枚方市) | 化成品 | 製造設備 | 76,770 | 159,683 | 18,140<br>(7) | 6,103 | 260,698 | 23 |

(注)　リース物件は電子計算機、車輌運搬具等で生産能力に重要な影響を及ぼす設備物件はありません。

(2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

## ３　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす除却等はありません。

# 第４　【提出会社の状況】

## １　【株式等の状況】

### (1)　【株式の総数等】

#### ①　【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 74,000,000 |
| 計 | 74,000,000 |

#### ②　【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成19年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年６月29日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 27,257,587 | 27,257,587 | 東京証券取引所<br>市場第２部 | ― |
| 計 | 27,257,587 | 27,257,587 | ― | ― |

### (2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成３年５月20日 | 2,477,962 | 27,257,587 | ― | 3,246,125 | ― | 2,511,731 |

（注） 所有株式１株を1.1株に分割（無償交付）

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 17 | 11 | 88 | 3 | ― | 2,079 | 2,198 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 7,672 | 114 | 7,280 | 550 | ― | 11,274 | 26,890 | 367,587 |
| 所有株式数の割合（%） | ― | 28.53 | 0.42 | 27.07 | 2.05 | ― | 41.93 | 100.00 | ― |

（注）１　自己株式124,361株は「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に361株含まれております。
なお、自己株式124,361株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は123,361株であります。

２　「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 共同印刷株式会社 | 東京都文京区小石川４丁目14番12号 | 1,372 | 5.03 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町１丁目１番５号 | 1,337 | 4.90 |
| 有限会社久栄 | 東京都文京区小石川５丁目24番21号 | 1,100 | 4.03 |
| 東京インキ従業員持株会 | 東京都北区田端新町２丁目７番15号 | 1,066 | 3.91 |
| 三井化学株式会社 | 東京都港区東新橋１丁目５番２号 | 1,031 | 3.78 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿１丁目26番１号 | 1,005 | 3.68 |
| 東京海上日動火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目２番１号 | 956 | 3.50 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４) | 東京都中央区晴海１丁目８番11号 | 948 | 3.47 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 | 682 | 2.50 |
| 有限会社大葉志 | 東京都文京区小石川４丁目16番９号 | 660 | 2.42 |
| 計 | ― | 10,160 | 37.28 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 123,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>26,767,000 | 26,767 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 367,587 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 27,257,587 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 26,767 | ― |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>東京インキ株式会社 | 東京都北区田端新町<br>２－７－15 | 123,000 | ― | 123,000 | 0.5 |
| 計 | ― | 123,000 | ― | 123,000 | 0.5 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権１個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 16,728 | 5,567,440 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,121 | 353,882 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | |
|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価格の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― |
| その他 | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 123,361 | ― |

## ３　【配当政策】

当社は、従来より継続的な年２回の安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様１株当たり３円とし、中間配当金３円とあわせ年間６円とさせていただきました。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 平成18年11月17日取締役会 | 81,429 | 3 |
| 平成19年６月28日定時株主総会 | 81,402 | 3 |

## ４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 |
| 最高(円) | 284 | 318 | 414 | 435 | 388 |
| 最低(円) | 181 | 217 | 293 | 335 | 286 |

（注）　最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 337 | 342 | 324 | 335 | 345 | 337 |
| 最低(円) | 312 | 286 | 303 | 305 | 316 | 319 |

（注）　最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## ５ 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役<br>社長 | | 大　橋　淳　男 | 昭和17年９月12日生 | 昭和43年４月<br>昭和51年12月<br>昭和53年６月<br>昭和53年８月<br>昭和57年９月<br>昭和59年９月<br><br>昭和61年８月 | 山陽パルプ㈱入社<br>当社入社　技術本部長付<br>企画室長付<br>取締役就任<br>常務取締役就任、営業本部長<br>代表取締役専務取締役就任、営業本部長<br>代表取締役社長就任(現在) | 2 | 399 |
| 専務取締役 | 化成品営業本部・加工品営業本部および支店担当<br>大阪支店長 | 横　田　義　彦 | 昭和15年11月28日生 | 昭和39年４月<br>平成４年９月<br>平成６年６月<br>平成12年６月<br>〃<br>平成14年６月<br>平成18年６月 | 当社入社<br>化成商品営業本部長<br>取締役就任<br>常務取締役就任<br>大阪支店長<br>専務取締役就任<br>化成品営業本部・加工品営業本部および支店担当、専務取締役大阪支店長(現在) | 2 | 20 |
| 専務取締役 | オフセットインキ営業本部・グラビア化成営業本部担当 | 川　尻　建　三 | 昭和17年１月18日生 | 昭和39年４月<br>平成４年９月<br>平成８年６月<br>平成12年６月<br>平成14年６月<br>平成17年７月<br>平成18年６月 | 当社入社<br>平版インキ営業本部長<br>取締役就任<br>常務取締役就任<br>専務取締役就任(現在)<br>インキ営業統括本部長<br>オフセットインキ営業本部・グラビア化成営業本部担当（現在） | 2 | 70 |
| 専務取締役 | 第一生産本部・第二生産本部担当<br>第二生産本部長 | 金　子　　修 | 昭和16年10月11日生 | 昭和40年４月<br>平成５年４月<br><br>平成６年６月<br>平成６年６月<br>平成12年６月<br>平成18年６月<br>〃 | 当社入社<br>第二生産本部副本部長<br>兼吉野原工場第一製造部長<br>取締役就任<br>第二生産本部長兼吉野原工場長<br>常務取締役就任<br>専務取締役就任（現在）<br>第一生産本部・第二生産本部担当<br>第二生産本部長(現在) | 2 | 27 |
| 取締役 | 管理本部<br>理財部長 | 今　井　亜機雄 | 昭和19年８月16日生 | 昭和39年６月<br>平成10年８月<br>平成16年６月<br>平成16年７月 | 当社入社<br>管理本部経理部長<br>取締役就任(現在)<br>管理本部理財部長(現在) | 2 | 18 |
| 取締役 | 化成品<br>営業本部長 | 石　原　幸　一 | 昭和20年７月２日生 | 昭和43年４月<br>平成４年３月<br>平成10年４月<br>平成12年４月<br>平成16年６月<br>〃 | 当社入社<br>名古屋支店化成品営業部長<br>第一化成品営業本部副本部長<br>名古屋支店長<br>取締役就任(現在)<br>化成品営業本部長(現在) | 2 | 10 |
| 取締役 | 第一生産本部長<br>林インキ製造株式会社代表取締役社長 | 山　越　良　一 | 昭和22年１月21日生 | 昭和44年４月<br>平成８年９月<br>平成17年５月<br><br>平成18年６月<br>〃<br>平成18年12月 | 当社入社<br>羽生工場長<br>羽生工場長兼平版インキ技術部長<br>兼第一生産本部副本部長<br>取締役就任(現在)<br>第一生産本部長(現在)<br>林インキ製造㈱取締役社長就任（現在） | 2 | 8 |
| 取締役 | 管理本部長 | 神　田　晴　行 | 昭和18年７月10日生 | 昭和43年４月<br>平成14年11月<br>平成15年６月<br>平成18年６月<br>〃 | 三井石油化学工業株式会社入社<br>同石化事業部門企画管理部長<br>当社常勤監査役<br>取締役就任(現在)<br>管理本部長(現在) | 2 | 5 |
| 取締役 | 加工品営業本部長 | 矢　幅　哲　夫 | 昭和22年10月６日生 | 昭和48年６月<br>平成10年８月<br>平成17年４月<br>平成18年６月<br>〃 | 当社入社<br>化成商品営業１部部長<br>加工品営業本部副本部長<br>取締役就任(現在)<br>加工品営業本部長(現在) | 2 | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | | 北　澤　博　次 | 昭和17年３月10日生 | 昭和40年４月<br>平成４年６月<br>平成12年６月<br>平成16年６月 | 当社入社<br>管理本部財務部長<br>取締役就任<br>常勤監査役就任（現在） | 4 | 19 |
| 常勤監査役 | | 杉　山　智　宥 | 昭和20年２月８日生 | 昭和43年４月<br><br>平成２年３月<br>平成14年３月<br>平成15年３月<br><br>平成16年６月 | 日本経済新聞社東京本社編集局整理部に配属<br>同東京本社編集局整理部長<br>日経総合印刷取締役営業企画部長<br>同常務取締役営業担当、営業企画部長<br>当社常勤監査役就任（現在） | 4 | 2 |
| 常勤監査役 | | 小　谷　野　泉 | 昭和22年5月17日生 | 昭和45年4月<br>昭和45年6月<br>昭和62年7月<br>平成13年4月<br>平成15年4月<br>平成19年6月 | 共同印刷株式会社入社<br>同資材部管理課<br>同社長室秘書課課長<br>同電子機器部部長<br>株式会社日本書籍新社取締役社長<br>当社常勤監査役就任（現在） | 4 | 0 |
| 計 | | | | | | | 587 |

（注）１　常勤監査役杉山智宥、小谷野泉は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

２　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 梅　木　佳　則 | 昭和38年６月４日生 | 平成13年10月<br><br>平成16年９月<br>平成18年４月 | 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>原田・尾崎・服部法律事務所入所<br>安西・外井法律事務所入所<br>「安西法律事務所」に事務所名変更（現在） | ― |

## ６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に対応した迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス(法令順守)、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及び機関は以下のとおりであります。

◆取締役会

当社の取締役会は、９名の取締役(全員社内取締役)で構成され、毎月定期的に開催される取締役会には監査役全員が出席し、会社の重要事項等の決定及び重要な報告を行い、且つ職務執行状況の監督ならびに監査役による監視を行っており、倫理意識の伴った企業経営の健全性の確保、透明性の向上、不正行為の未然防止に向けた監督、監視体制の強化に取り組んでいます。なお、当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

◆取締役、従業員を含めた行動規範

社員倫理行動基準を定め、社内啓蒙により、浸透、定着を図っております。

◆リスク管理体制の整備状況

月二回、常務取締役以上、監査役代表１名で構成された経営会議でその機能を果しております。

◆取締役職務執行の効率性

長期経営ビジョン～中期経営計画～年度予算からなる「経営管理システム」に基づき、事業運営方針を明示し、業務の有効性・効率性の確保を図っております。

◆統制監査部の設置

社内組織として、業務執行機関とは分離した独立部門として統制監査部(３名)を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の適正な業務遂行状況の監査を定期的に行い、内部統制システムの構築と整備を進めていきます。

◆子会社の監査

監査役の子会社訪問及び面談計画書に基づく子会社経営管理担当役員との面談ならびに子会社監査役との定例連絡会等によるグループ全体のガバナンス強化を図っています。

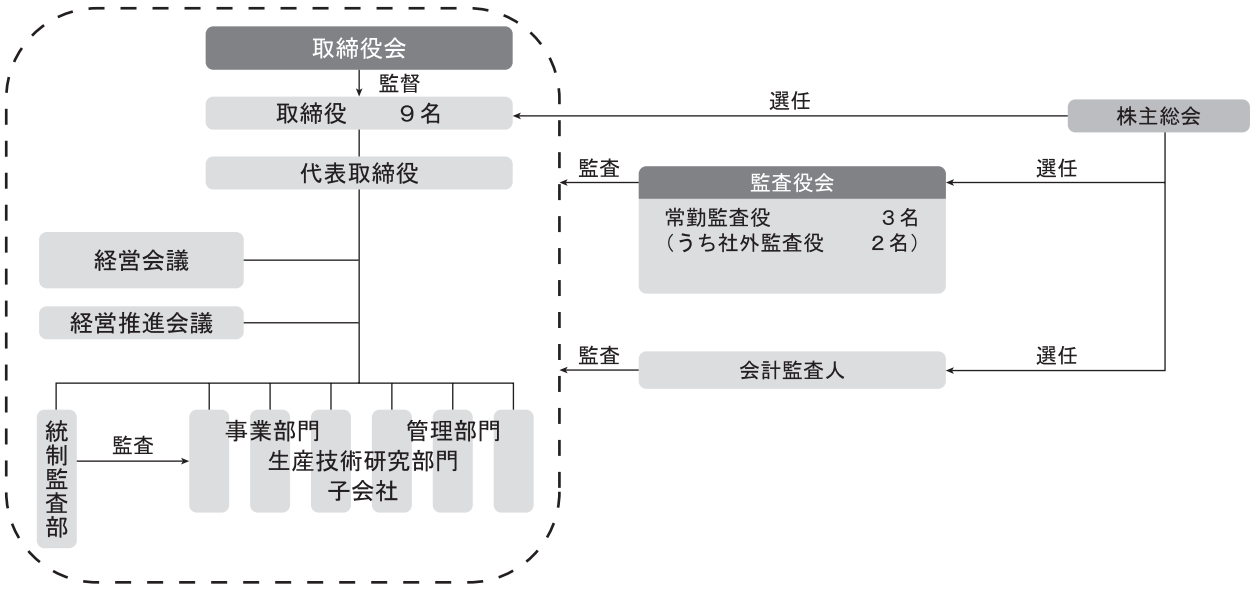
◆監査役会

監査役会は、３名の監査役で構成され、全員が常勤監査役でうち３名が社外監査役で監査体制の充実を図っています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画書に基づき、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、全取締役との面談により取締役の業務執行状況を十分に監査しています。また、監査役は社長との意見交換会、会計監査人との定例会議、子会社経営管理担当役員・監査役との面談ならびに連絡会等を実施し、意思の疎通、情報の交換と収集及び監査の環境の整備に努めています。いづれの社外監査役も人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

◆会計監査人

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は小高浩氏および太田悦雄氏の２名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士５名によって構成されております。また、審査体制につきましては、第三者である公認会計士への委託審査を行なっております。

**コーポレートガバナンス体制**




(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬はそれぞれ224,246千円（すべて社内取締役に係る報酬であります。）、24,300千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は22,000千円（すべて監査証明に係る報酬であります。）であります。

# 第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士小高浩及び公認会計士太田悦雄の監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

| | | 前連結会計年度<br>(平成18年３月31日) | | | 当連結会計年度<br>(平成19年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,262,672 | | | 2,367,815 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※6 | | 20,478,462 | | | 22,720,909 | |
| 3 たな卸資産 | | | 5,625,922 | | | 6,375,953 | |
| 4 繰延税金資産 | | | 367,170 | | | 390,680 | |
| 5 その他 | | | 145,499 | | | 91,547 | |
| 貸倒引当金 | | | △158,242 | | | △356,883 | |
| 流動資産合計 | | | 27,721,485 | 55.8 | | 31,590,023 | 60.3 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※3 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 11,487,723 | | | 12,490,163 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,155,646 | 4,332,077 | | 7,460,656 | 5,029,507 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 17,885,045 | | | 17,976,204 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,698,957 | 4,186,087 | | 14,074,635 | 3,901,568 | |
| 3 工具器具備品 | | 2,129,617 | | | 2,001,710 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,813,690 | 315,926 | | 1,756,848 | 244,862 | |
| 4 土地 | | | 3,313,118 | | | 3,292,490 | |
| 5 建設仮勘定 | | | 718,602 | | | 112,500 | |
| 有形固定資産合計 | | | 12,865,812 | 25.9 | | 12,580,928 | 24.0 |
| (2) 無形固定資産 | | | 51,310 | 0.1 | | 59,297 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1<br>※3 | | 8,357,949 | | | 7,436,314 | |
| 2 長期貸付金 | | | 416,711 | | | 255,775 | |
| 3 繰延税金資産 | | | 84,363 | | | 239,080 | |
| 4 その他 | | | 625,079 | | | 638,421 | |
| 貸倒引当金 | | | △455,179 | | | △389,126 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,028,924 | 18.2 | | 8,180,464 | 15.6 |
| 固定資産合計 | | | 21,946,048 | 44.2 | | 20,820,690 | 39.7 |
| 資産合計 | | | 49,667,533 | 100.0 | | 52,410,713 | 100.0 |

| | | 前連結会計年度<br>（平成18年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成19年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | ※６ | | 13,686,524 | | | 18,548,226 | |
| 2　短期借入金 | | | 4,752,147 | | | 3,400,000 | |
| 3　一年内返済長期借入金 | ※３ | | 1,277,200 | | | 1,342,400 | |
| 4　未払法人税等 | | | 150,150 | | | 121,104 | |
| 5　賞与引当金 | | | 556,907 | | | 544,998 | |
| 6　未払消費税等 | | | 12,518 | | | 80,420 | |
| 7　未払費用 | | | 735,711 | | | 867,413 | |
| 8　その他 | ※６ | | 803,760 | | | 644,447 | |
| 流動負債合計 | | | 21,974,919 | 44.3 | | 25,549,009 | 48.8 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※３ | | 2,977,400 | | | 3,135,000 | |
| 2　退職給付引当金 | | | 3,576,590 | | | 3,463,212 | |
| 3　役員退職慰労金引当金 | | | 340,512 | | | 290,633 | |
| 4　繰延税金負債 | | | 225,045 | | | — | |
| 固定負債合計 | | | 7,119,548 | 14.3 | | 6,888,845 | 13.1 |
| 負債合計 | | | 29,094,468 | 58.6 | | 32,437,855 | 61.9 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※４ | | 3,246,125 | 6.5 | | — | — |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | 2,511,731 | 5.1 | | — | — |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | 11,945,338 | 24.1 | | — | — |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 2,892,264 | 5.8 | | — | — |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | | 8,151 | 0.0 | | — | — |
| Ⅵ　自己株式 | ※５ | | △30,545 | △0.1 | | — | — |
| 資本合計 | | | 20,573,065 | 41.4 | | — | — |
| 負債及び資本合計 | | | 49,667,533 | 100.0 | | — | — |

| | | 前連結会計年度<br>(平成18年３月31日) | | | 当連結会計年度<br>(平成19年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| 1　資本金 | | | — | — | | 3,246,125 | |
| 2　資本剰余金 | | | — | — | | 2,511,731 | |
| 3　利益剰余金 | | | — | — | | 12,034,615 | |
| 4　自己株式 | | | — | — | | △36,112 | |
| 株主資本合計 | | | — | — | | 17,756,359 | 33.9 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | | — | — | | 2,203,670 | |
| 2　為替換算調整勘定 | | | — | — | | 12,827 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | | 2,216,498 | 4.2 |
| Ⅲ　純資産合計 | | | — | — | | 19,972,858 | 38.1 |
| 負債純資産合計 | | | — | — | | 52,410,713 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) | 当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 57,372,467 | 100.0 | | 59,688,173 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 49,443,130 | 86.2 | | 51,364,282 | 86.1 |
| 売上総利益 | | | 7,929,337 | 13.8 | | 8,323,891 | 13.9 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1　発送梱包費 | | 1,421,700 | | | 1,473,290 | | |
| 2　貸倒引当金繰入額 | | 169,341 | | | 302,942 | | |
| 3　給料手当 | | 1,815,954 | | | 1,773,904 | | |
| 4　賞与 | | 482,769 | | | 485,500 | | |
| 5　賞与引当金繰入額 | | 224,995 | | | 231,011 | | |
| 6　福利厚生費 | | 396,629 | | | 430,349 | | |
| 7　退職給付引当金繰入額 | | 290,262 | | | 213,831 | | |
| 8　役員退職慰労金引当金繰入額 | | 32,046 | | | 30,211 | | |
| 9　通信・交通費 | | 423,700 | | | 439,149 | | |
| 10　減価償却費 | | 339,200 | | | 371,012 | | |
| 11　その他 | | 1,878,710 | 7,475,310 | 13.0 | 1,870,593 | 7,621,797 | 12.7 |
| 営業利益 | | | 454,026 | 0.8 | | 702,093 | 1.2 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 15,585 | | | 17,013 | | |
| 2　受取配当金 | | 73,560 | | | 111,087 | | |
| 3　その他 | | 52,547 | 141,692 | 0.2 | 70,389 | 198,490 | 0.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 72,448 | | | 87,435 | | |
| 2　その他 | | 8,018 | 80,466 | 0.1 | 3,528 | 90,963 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 515,252 | 0.9 | | 809,620 | 1.4 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　投資有価証券売却益 | | 15,541 | | | — | | |
| 2　固定資産売却益 | ※1 | — | 15,541 | 0.0 | 1,032 | 1,032 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　固定資産廃売却損 | ※2 | 57,959 | | | 65,430 | | |
| 2　投資有価証券評価損 | | 2,572 | | | 34,980 | | |
| 3　減損損失 | ※4 | 74,511 | | | 20,628 | | |
| 4　投資有価証券売却損 | | — | 135,044 | 0.2 | 3,300 | 124,338 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 395,748 | 0.7 | | 686,314 | 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 428,361 | | | 346,431 | | |
| 法人税等調整額 | | △147,892 | 280,469 | 0.5 | 69,853 | 416,285 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 115,279 | 0.2 | | 270,029 | 0.5 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | |
| （資本剰余金の部） | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 2,511,731 |
| Ⅱ　資本剰余金期末残高 | | | 2,511,731 |
| （利益剰余金の部） | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 12,020,053 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | |
| 1　当期純利益 | | 115,279 | 115,279 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | |
| 1　配当金 | | 162,994 | |
| 2　取締役賞与金 | | 27,000 | 189,994 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 11,945,338 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月31日残高 | 3,246,125 | 2,511,731 | 11,945,338 | △30,545 | 17,672,650 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △162,882 | — | △162,882 |
| 役員賞与 | — | — | △20,000 | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | 270,029 | — | 270,029 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △5,567 | △5,567 |
| 連結子会社増加に伴う増加 | — | — | 2,130 | — | 2,130 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 89,276 | △5,567 | 83,709 |
| 平成19年３月31日残高 | 3,246,125 | 2,511,731 | 12,034,615 | △36,112 | 17,756,359 |

| | 評価・換算差額等 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | 純資産合計 |
| 平成18年３月31日残高 | 2,892,264 | 8,151 | 2,900,415 | 20,573,065 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △162,882 |
| 役員賞与 | — | — | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | 270,029 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △5,567 |
| 連結子会社増加に伴う増加 | — | — | — | 2,130 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △688,593 | 4,676 | △683,917 | △683,917 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △688,593 | 4,676 | △683,917 | △600,207 |
| 平成19年３月31日残高 | 2,203,670 | 12,827 | 2,216,498 | 19,972,858 |

(注)　千円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 395,748 | 686,314 |
| 減価償却費 | | 1,487,258 | 1,527,487 |
| 減損損失 | | 74,511 | 20,628 |
| 有形固定資産廃却損 | | 52,918 | 63,153 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △116,201 | 129,793 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 20,242 | △121,749 |
| 受取利息及び配当金 | | △89,145 | △128,101 |
| 支払利息 | | 72,448 | 87,435 |
| 有形固定資産売却損益 | | 5,041 | 1,244 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,572 | 34,980 |
| 投資有価証券売却損益 | | △15,541 | 3,300 |
| 売上債権の増減額 | | △614,245 | △1,882,454 |
| たな卸資産の増減額 | | △29,630 | △591,695 |
| 仕入債務の増減額 | | 512,915 | 4,262,503 |
| その他 | | 172,560 | 294,650 |
| 小計 | | 1,931,455 | 4,387,488 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 89,145 | 128,101 |
| 利息の支払額 | | △68,372 | △87,435 |
| 法人税等の支払額 | | △537,292 | △364,894 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,414,936 | 4,063,260 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △29,734 | △18,295 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 43,358 | 18,113 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,239,407 | △1,545,407 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 12,825 | 8,350 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △715,882 | △324,180 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 123,219 | 20,249 |
| 貸付けによる支出 | | △317,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | | 116,878 | 95,497 |
| その他 | | 41,802 | 8,460 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,963,939 | △1,737,212 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 755,865 | △1,352,611 |
| 長期借入金の増加による収入 | | 1,600,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △860,800 | △1,277,200 |
| 配当金の支払額 | | △162,994 | △162,882 |
| その他 | | △7,989 | △5,567 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,324,081 | △1,298,261 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 652 | 116 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | | △224,269 | 1,027,903 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,468,987 | 1,244,718 |
| Ⅶ　連結範囲に追加した時点の子会社現金残高 | | — | 76,898 |
| Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※１ | 1,244,718 | 2,349,520 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| 1　連結の範囲に関する事項<br>(1) 連結子会社の数　10社<br>主要な連結子会社の名称<br>「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。<br>(2) 主要な非連結子会社名<br>東京油墨貿易(上海)有限公司<br>ハイニックス㈱　２社<br>ハイニックス㈱及び東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 | 1　連結の範囲に関する事項<br>(1) 連結子会社の数　11社<br>主要な連結子会社の名称<br>同左<br>(2) 主要な非連結子会社名<br>東京油墨貿易(上海)有限公司　１社<br>東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。<br>(3) 前連結会計年度において、非連結子会社であったハイニックス㈱は、金額的重要性が増加したので当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 |
| 2　持分法の適用に関する事項<br>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社<br>該当事項はありません。<br>(2) 持分法を適用しない非連結子会社　２社<br>ハイニックス㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司<br>持分法を適用しない関連会社<br>該当事項はありません。<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 | 2　持分法の適用に関する事項<br>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社<br>同左<br>(2) 持分法を適用しない非連結子会社　１社<br>東京油墨貿易(上海)有限公司<br>持分法を適用しない関連会社<br>該当事項はありません。<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。 |
| 3　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社東京インキ㈱U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 | 3　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>同左 |
| 4　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①　有価証券の評価基準及び評価方法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>②　デリバティブ取引<br>時価法<br>③　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。<br>製品は主として総平均法による原価法<br>仕掛品は主として個別法による原価法 | 4　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①　有価証券の評価基準及び評価方法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br>②　デリバティブ取引<br>同左<br>③　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年４月１日以降取得した建物は定額法によっております。<br>② 無形固定資産<br>定額法によっております。 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>同左<br>② 無形固定資産<br>同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>② 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。<br>③ 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。<br>④ 役員退職慰労金引当金<br>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。 | (3) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>同左<br>② 賞与引当金<br>同左<br>③ 退職給付引当金<br>同左<br>④ 役員退職慰労金引当金<br>同左 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法<br>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 | (4) 重要なリース取引の処理方法<br>同左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法<br>① ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 | (5) 重要なヘッジ会計の方法<br>① ヘッジ会計の方法<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）<br>・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段…　同左<br>・ヘッジ対象…　同左 |
| ③　ヘッジ方針<br>変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。 | ③　ヘッジ方針<br>同左 |
| ④　ヘッジの有効性評価の方法<br>金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。<br>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。 | ④　ヘッジの有効性評価の方法<br>同左 |
| (6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の処理方法<br>同左 |
| 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同左 |
| 6　連結調整勘定の償却に関する事項<br>連結調整勘定は発生後５年間で均等償却しております。 | 6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br>のれんは発生後５年間で均等償却しております。 |
| 7　利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 7　―――― |
| 8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| ―――――<br><br>―――――― | １　役員賞与に関する会計基準<br>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。<br>この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。<br>２　連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等<br>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。<br>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,972,858千円であります。<br>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

## 前連結会計年度（平成18年３月31日）

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）　61,293千円

２　偶発債務

債務保証

| | | |
|---|---|---|
| 共立印刷㈱ | リース取引保証 | 274,674千円 |
| 正和化成㈱ | 〃 | 43,269千円 |
| その他７社 | 〃 | 58,379千円 |
| 計 | 〃 | 376,323千円 |

※３　担保提供資産及び対応債務

| 担保提供資産（千円） | | | 対応債務（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 工場財団 | | 6,822,538 | 長期借入金 | 2,255,000 |
| 内訳 | 建物及び構築物 | 2,498,334 | 一年内返済予定長期借入金 | 859,000 |
| | 機械装置 | 2,461,178 | | |
| | 土地 | 1,863,025 | | |
| 投資有価証券 | | 3,840,018 | 長期借入金 | 504,400 |
| | | | 一年内返済予定長期借入金 | 294,400 |

※４　当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。

※５　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式106,633株であります。

## 当連結会計年度（平成19年３月31日）

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）　34,793千円

２　偶発債務

債務保証

| | | |
|---|---|---|
| 共立印刷㈱ | リース取引保証 | 226,295千円 |
| 正和化成㈱ | 〃 | 17,874千円 |
| その他６社 | 〃 | 29,309千円 |
| 計 | 〃 | 273,479千円 |

※３　担保提供資産及び対応債務

| 担保提供資産（千円） | | | 対応債務（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 工場財団 | | 6,969,852 | 長期借入金 | 2,373,800 |
| 内訳 | 建物及び構築物 | 2,897,379 | 一年内返済予定長期借入金 | 941,200 |
| | 機械装置 | 2,209,448 | | |
| | 土地 | 1,863,025 | | |
| 投資有価証券 | | 3,198,840 | 長期借入金 | 526,000 |
| | | | 一年内返済予定長期借入金 | 268,400 |

※６　連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | |
|---|---|
| 受取手形 | 898,067千円 |
| 支払手形 | 711,708千円 |
| 設備関係支払手形 | 11,214千円 |

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

―――――

※２　固定資産廃売却損の内訳

| | |
|---|---|
| 機械装置及び運搬具売却損 | 2,751千円 |
| 土地売却損 | 2,290千円 |
| 有形固定資産廃却損 | 52,918千円 |
| 計 | 57,959千円 |

３　当期製造費用に含まれる研究開発費は1,431,415千円であります。

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 東京インキ㈱<br>福岡支店<br>（福岡県大野城市） | 九州地区<br>営業拠点 | 土地 | 74,058千円 |
| 京昶パッケージ㈱<br>（埼玉県吉川市） | 印刷工場 | 土地 | 453千円 |

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。

京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

</td><td>

※１　固定資産売却益の内訳

| | |
|---|---|
| 機械装置及び運搬具売却益 | 1,032千円 |

※２　固定資産廃売却損の内訳

| | |
|---|---|
| 機械装置売却損 | 2,276千円 |
| 有形固定資産廃却損 | 63,153千円 |
| 計 | 65,430千円 |

３　当期製造費用に含まれる研究開発費は1,304,424千円であります。

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 京昶パッケージ㈱<br>（埼玉県吉川市） | 印刷工場 | 土地 | 11,983千円 |
| 精美堂印刷㈱<br>（埼玉県川口市） | 印刷工場 | 土地 | 5,142千円 |
| トーイン加工㈱<br>（宮崎県都城市） | 加工品製造工場 | 土地 | 3,501千円 |

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価格を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については、相続税評価額等を参考にして、その他については、資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 27,257,587 | ― | ― | 27,257,587 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 106,633 | 16,728 | ― | 123,361 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　16,728株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 81,452 | 3 | 平成18年３月31日 | 平成18年６月30日 |
| 平成18年11月17日取締役会 | 普通株式 | 81,429 | 3 | 平成18年９月30日 | 平成18年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 81,402 | 3 | 平成19年３月31日 | 平成19年６月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　1,262,672千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　17,953千円<br>現金及び現金同等物　1,244,718千円 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　2,367,815千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　18,295千円<br>現金及び現金同等物　2,349,520千円 |

（リース取引関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

| | 器具備品（千円） | 機械装置及び運搬具（千円） | 合計（千円） |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 421,172 | 171,790 | 592,962 |
| 減価償却累計額相当額 | 199,378 | 142,788 | 342,166 |
| 期末残高相当額 | 221,793 | 29,001 | 250,795 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 87,849千円 |
| １年超 | 162,945千円 |
| 合計 | 250,795千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 109,214千円 |
| 減価償却費相当額 | 109,214千円 |

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

| | 器具備品（千円） | 機械装置及び運搬具（千円） | 合計（千円） |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 461,941 | 55,974 | 517,915 |
| 減価償却累計額相当額 | 242,539 | 44,969 | 287,509 |
| 期末残高相当額 | 219,401 | 11,004 | 230,406 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 82,182千円 |
| １年超 | 148,223千円 |
| 合計 | 230,406千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 96,632千円 |
| 減価償却費相当額 | 96,632千円 |

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価<br>（千円） | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 2,936,594 | 7,829,854 | 4,893,259 |
| ②　債券 | — | — | — |
| ③　その他 | — | — | — |
| 小計 | 2,936,594 | 7,829,854 | 4,893,259 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 151,208 | 134,468 | △16,739 |
| ②　債券 | — | — | — |
| ③　その他 | — | — | — |
| 小計 | 151,208 | 134,468 | △16,739 |
| 合計 | 3,087,802 | 7,964,322 | 4,876,520 |

なお、投資有価証券評価損を2,572千円計上しております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|
| 123,219 | 15,541 | — |

３　時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額<br>（千円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 332,333 |

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価<br>(千円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 2,997,176 | 6,811,295 | 3,814,118 |
| ②　債券 | — | — | — |
| ③　その他 | — | — | — |
| 小計 | 2,997,176 | 6,811,295 | 3,814,118 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 391,455 | 292,869 | △98,585 |
| ②　債券 | — | — | — |
| ③　その他 | — | — | — |
| 小計 | 391,455 | 292,869 | △98,585 |
| 合計 | 3,388,631 | 7,104,164 | 3,715,533 |

なお、投資有価証券評価損を34,980千円計上しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|
| 3,000 | — | 3,300 |

3　時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|
| 非上場株式 | 297,356 |

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| (1) 取引の内容<br>当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。 | (1) 取引の内容<br>同左 |
| (2) 取引に対する取組方針<br>当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。 | (2) 取引に対する取組方針<br>同左 |
| (3) 取引の利用目的<br>当社は通常５年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。 | (3) 取引の利用目的<br>同左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容<br>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 | (4) 取引に係るリスクの内容<br>同左 |
| (5) 取引に係るリスクの管理体制<br>当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。 | (5) 取引に係るリスクの管理体制<br>同左 |

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年３月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成19年３月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項（平成18年３月31日）

| | |
|---|---|
| （イ）退職給付債務 | △6,125,122千円 |
| （ロ）年金資産 | 2,583,920千円 |
| （ハ）未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △3,541,201千円 |
| （ニ）未認識数理計算上の差異 | △18,294千円 |
| （ホ）未認識過去勤務債務 | △17,094千円 |
| （ヘ）連結貸借対照表計上純額<br>（ハ＋ニ＋ホ） | △3,576,590千円 |
| （ト）連結貸借対照表上退職給付引当金 | △3,576,590千円 |

（注）１　子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

| | |
|---|---|
| （イ）勤務費用（注）1 | 299,961千円 |
| （ロ）利息費用 | 122,622千円 |
| （ハ）期待運用収益 | △48,705千円 |
| （ニ）数理計算上の差異の費用処理額 | 283,702千円 |
| （ホ）過去勤務債務の費用処理額 | 1,650千円 |
| （ヘ）退職給付費用<br>（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） | 659,231千円 |

（注）１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| （イ）退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| （ロ）割引率 | 2.0％ |
| （ハ）期待運用収益率 | 2.5％ |

（ニ）数理計算上の差異の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ホ）過去勤務債務の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日)

| | |
|---|---|
| (イ)退職給付債務 | △5,862,658千円 |
| (ロ)年金資産 | 2,752,441千円 |
| (ハ)未積立退職給付債務(イ＋ロ) | △3,110,216千円 |
| (ニ)未認識数理計算上の差異 | △340,785千円 |
| (ホ)未認識過去勤務債務 | △12,210千円 |
| (ヘ)連結貸借対照表計上純額<br>(ハ＋ニ＋ホ) | △3,463,212千円 |
| (ト)連結貸借対照表上退職給付引当金 | △3,463,212千円 |

(注) １　子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

| | |
|---|---|
| (イ)勤務費用(注)1 | 292,066千円 |
| (ロ)利息費用 | 119,956千円 |
| (ハ)期待運用収益 | △64,261千円 |
| (ニ)数理計算上の差異の費用処理額 | 165,984千円 |
| (ホ)過去勤務債務の費用処理額 | △4,884千円 |
| (ヘ)退職給付費用<br>(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ) | 508,861千円 |

(注) １　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| (イ)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (ロ)割引率 | 2.0% |
| (ハ)期待運用収益率 | 2.5% |

(ニ)数理計算上の差異の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| （繰延税金資産） | |
| 貸倒引当金 | 215,826千円 |
| 賞与引当金 | 226,303千円 |
| 未払事業税 | 17,143千円 |
| 連結会社間取引にかかる未実現利益 | 15,380千円 |
| 退職給付引当金 | 1,455,161千円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 138,554千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 57,891千円 |
| 減損損失 | 256,293千円 |
| 繰越欠損金 | 128,027千円 |
| その他 | 137,771千円 |
| 小計 | 2,648,353千円 |
| 評価性引当額 | △147,103千円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,501,249千円 |
| （繰延税金負債） | |
| 買換資産圧縮積立金 | △290,504千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,984,256千円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,274,761千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 226,488千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 34.07% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.54% |
| 評価性引当額 | 7.80% |
| 住民税均等割額 | 8.37% |
| 試験研究費等の税額控除 | △15.37% |
| その他 | △1.15% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 70.87% |

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度<br>（平成19年３月31日） |
|---|---|
| （繰延税金資産） | |
| 貸倒引当金 | 202,959千円 |
| 賞与引当金 | 221,486千円 |
| 未払事業税 | 14,894千円 |
| 連結会社間取引にかかる未実現利益 | 21,712千円 |
| 退職給付引当金 | 1,408,866千円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 118,258千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 48,166千円 |
| 減損損失 | 257,514千円 |
| 繰越欠損金 | 173,401千円 |
| その他 | 186,328千円 |
| 小計 | 2,653,588千円 |
| 評価性引当額 | △228,562千円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,425,026千円 |
| （繰延税金負債） | |
| 買換資産圧縮積立金 | 283,329千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,511,862千円 |
| その他 | 74千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,795,266千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 629,760千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度<br>（平成19年３月31日） |
|---|---|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 18.29% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.10% |
| 評価性引当額 | 10.91% |
| 住民税均等割額 | 4.75% |
| 試験研究費等の税額控除 | △6.18% |
| その他 | △4.71% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.66% |

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

| | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門（千円） | 化成品・加工品事業部門（千円） | 賃貸その他事業部門（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,615,036 | 32,705,187 | 52,243 | 57,372,467 | — | 57,372,467 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 24,615,036 | 32,705,187 | 52,243 | 57,372,467 | (—) | 57,372,467 |
| 営業費用 | 23,873,515 | 31,720,520 | 80,076 | 55,674,112 | 1,244,329 | 56,918,441 |
| 営業利益 | 741,521 | 984,666 | △27,832 | 1,698,355 | (1,244,329) | 454,026 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 21,287,781 | 20,149,580 | 1,512,325 | 42,949,686 | 6,717,847 | 49,667,533 |
| 減価償却費 | 842,552 | 598,908 | 27,566 | 1,469,028 | 18,230 | 1,487,258 |
| 減損損失 | 32,991 | 41,520 | — | 74,511 | — | 74,511 |
| 資本的支出 | 793,088 | 1,083,236 | 123,213 | 1,999,538 | 266,700 | 2,266,238 |

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

| | 印刷インキ・印刷関連資材事業部門(千円) | 化成品・加工品事業部門(千円) | 賃貸その他事業部門(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,645,567 | 33,991,506 | 51,099 | 59,688,173 | — | 59,688,173 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 25,645,567 | 33,991,506 | 51,099 | 59,688,173 | (—) | 59,688,173 |
| 営業費用 | 25,080,566 | 32,452,167 | 46,392 | 57,579,127 | 1,406,952 | 58,986,079 |
| 営業利益 | 565,001 | 1,539,338 | 4,706 | 2,109,046 | (1,406,952) | 702,093 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 22,415,386 | 22,242,993 | 350,938 | 45,009,317 | 7,401,396 | 52,410,713 |
| 減価償却費 | 822,158 | 628,366 | 33,241 | 1,483,765 | 43,601 | 1,527,367 |
| 減損損失 | 17,126 | 3,501 | — | 20,628 | — | 20,628 |
| 資本的支出 | 367,757 | 579,265 | 2,062 | 949,084 | 381,046 | 1,330,131 |

(注) １　事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

２　各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷

(2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、産業用及び環境用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度　1,244,329千円

当連結会計年度　1,406,952千円

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　6,717,847千円

当連結会計年度　7,401,396千円

５　「会計方針の変更」の「１．役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「全社」の営業費用が20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　756.99円<br>１株当たり当期純利益　3.51円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　736.08円<br>１株当たり当期純利益　9.95円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | ― | 19,972,858 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | ― | 19,972,858 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | ― | 27,257 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | ― | 123 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | ― | 27,134 |

２　１株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 115,279 | 270,029 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)<br>(うち利益処分による役員賞与金) | 20,000<br>(20,000) | ―<br>(―) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 95,279 | 270,029 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,161 | 27,142 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 4,752,147 | 3,400,000 | 1,032 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 1,277,200 | 1,342,400 | 1,493 | ― |
| 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) | 2,977,400 | 3,135,000 | 1,563 | 平成20年12月30日～<br>平成24年３月31日 |
| 合計 | 9,006,747 | 7,877,400 | ― | ― |

(注) １　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内<br>(千円) | ２年超３年以内<br>(千円) | ３年超４年以内<br>(千円) | ４年超５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1,457,600 | 781,400 | 606,000 | 290,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## ２ 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| | | 前事業年度<br>(平成18年３月31日) | | | 当事業年度<br>(平成19年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 840,810 | | | 1,708,113 | |
| 2 受取手形 | ※2 8 | | 8,860,754 | | | 9,462,430 | |
| 3 売掛金 | ※2 | | 11,342,581 | | | 12,811,416 | |
| 4 商品 | | | 432,131 | | | 914,234 | |
| 5 製品 | | | 2,657,508 | | | 2,665,189 | |
| 6 原材料 | | | 959,477 | | | 1,117,623 | |
| 7 仕掛品 | | | 1,261,653 | | | 1,251,671 | |
| 8 貯蔵品 | | | 3,526 | | | 4,557 | |
| 9 前払費用 | | | 45,113 | | | 44,280 | |
| 10 繰延税金資産 | | | 402,778 | | | 449,742 | |
| 11 その他の流動資産 | | | 305,232 | | | 405,994 | |
| 12 貸倒引当金 | | | △282,281 | | | △571,259 | |
| 流動資産合計 | | | 26,829,287 | 55.3 | | 30,263,995 | 59.6 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1 建物 | | 9,873,548 | | | 10,857,825 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,980,397 | 3,893,151 | | 6,244,799 | 4,613,025 | |
| 2 構築物 | | 1,242,981 | | | 1,260,008 | | |
| 減価償却累計額 | | 919,508 | 323,473 | | 949,150 | 310,857 | |
| 3 機械及び装置 | | 16,271,478 | | | 16,359,433 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,374,159 | 3,897,319 | | 12,680,791 | 3,678,642 | |
| 4 車輌運搬具 | | 127,005 | | | 125,425 | | |
| 減価償却累計額 | | 116,349 | 10,655 | | 114,068 | 11,356 | |
| 5 器具備品 | | 2,070,215 | | | 1,934,898 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,764,453 | 305,761 | | 1,698,393 | 236,505 | |
| 6 土地 | | | 3,073,679 | | | 3,053,050 | |
| 7 建設仮勘定 | | | 718,602 | | | 111,000 | |
| 有形固定資産合計 | | | 12,222,642 | 25.2 | | 12,014,438 | 23.7 |

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円） | | 構成比（%） | 当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円） | | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1 借地権 | | | 2,790 | | | 2,790 | |
| 2 その他の無形固定資産 | | | 47,631 | | | 43,716 | |
| 無形固定資産合計 | | | 50,422 | 0.1 | | 46,506 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1 | | 8,296,326 | | | 7,400,773 | |
| 2 関係会社株式 | | | 557,807 | | | 497,808 | |
| 3 出資金 | | | 10 | | | 10 | |
| 4 長期貸付金 | | | 342,711 | | | 255,775 | |
| 5 関係会社長期貸付金 | | | 235,174 | | | 89,907 | |
| 6 長期固定営業債権 | ※5 | | 195,668 | | | 220,747 | |
| 7 長期前払費用 | | | 2,710 | | | 2,223 | |
| 8 繰延税金資産 | | | — | | | 125,826 | |
| 9 その他の投資 | | | 236,685 | | | 219,497 | |
| 10 貸倒引当金 | | | △461,833 | | | △375,260 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,405,261 | 19.4 | | 8,437,309 | 16.6 |
| 固定資産合計 | | | 21,678,326 | 44.7 | | 20,498,254 | 40.4 |
| 資産合計 | | | 48,507,613 | 100.0 | | 50,762,250 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※8 | | 2,327,430 | | | 3,491,921 | |
| 2 買掛金 | ※2 | | 11,254,589 | | | 14,411,400 | |
| 3 短期借入金 | | | 4,700,000 | | | 3,400,000 | |
| 4 一年内返済予定長期借入金 | ※1 | | 1,277,200 | | | 1,342,400 | |
| 5 未払金 | | | 244,741 | | | 192,348 | |
| 6 未払法人税等 | | | 139,600 | | | 99,729 | |
| 7 賞与引当金 | | | 530,677 | | | 521,238 | |
| 8 未払消費税等 | | | — | | | 65,207 | |
| 9 未払費用 | | | 692,583 | | | 813,277 | |
| 10 預り金 | | | 167,942 | | | 198,279 | |
| 11 前受収益 | | | 9,639 | | | 4,397 | |
| 12 設備関係支払手形 | ※8 | | 309,241 | | | 137,630 | |
| 13 その他の流動負債 | | | 44,638 | | | 92,868 | |
| 流動負債合計 | | | 21,698,283 | 44.7 | | 24,770,698 | 48.8 |

| | | 前事業年度<br>（平成18年３月31日） | | | 当事業年度<br>（平成19年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※１ | | 2,977,400 | | | 3,135,000 | |
| 2　退職給付引当金 | | | 3,563,274 | | | 3,435,805 | |
| 3　役員退職慰労金引当金 | | | 340,512 | | | 290,633 | |
| 4　繰延税金負債 | | | 202,115 | | | — | |
| 固定負債合計 | | | 7,083,302 | 14.6 | | 6,861,438 | 13.5 |
| 負債合計 | | | 28,781,585 | 59.3 | | 31,632,137 | 62.3 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※３ | | 3,246,125 | 6.7 | | — | — |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 1　資本準備金 | | | 2,511,731 | | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,511,731 | 5.2 | | — | — |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| 1　利益準備金 | | | 475,921 | | | — | |
| 2　任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 配当引当積立金 | | 590,000 | | | — | | |
| (2) 買換資産圧縮積立金 | | 434,375 | | | — | | |
| (3) 別途積立金 | | 9,072,000 | 10,096,375 | | — | — | |
| 3　当期未処分利益 | | | 534,154 | | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 11,106,451 | 22.9 | | — | — |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 2,892,264 | 6.0 | | — | — |
| Ⅴ　自己株式 | ※４ | | △30,545 | △0.1 | | — | — |
| 資本合計 | | | 19,726,027 | 40.7 | | — | — |
| 負債・資本合計 | | | 48,507,613 | 100.0 | | — | — |

| | | 前事業年度<br>（平成18年３月31日） | | | 当事業年度<br>（平成19年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| 1　資本金 | | | — | — | | 3,246,125 | 6.4 |
| 2　資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | | 2,511,731 | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | | 2,511,731 | 4.9 |
| 3　利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | | 475,921 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | | 9,172,000 | | |
| 配当引当積立金 | | — | | | 590,000 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | — | | | 423,441 | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | | 543,304 | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | | 11,204,667 | 22.1 |
| 4　自己株式 | | | — | — | | △36,112 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | | — | — | | 16,926,412 | 33.4 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | | — | — | | 2,203,700 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | | 2,203,700 | 4.3 |
| 純資産合計 | | | — | — | | 19,130,112 | 37.7 |
| 負債純資産合計 | | | — | — | | 50,762,250 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) | 当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | |
| 1　製品売上高 | | | 41,565,447 | | | 43,090,600 | |
| 2　商品売上高 | | | 14,171,322 | | | 14,444,264 | |
| 3　不動産賃貸収入 | | | 110,628 | | | 111,174 | |
| 計 | | | 55,847,399 | 100.0 | | 57,646,040 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| 1　製品期首たな卸高 | | 2,581,353 | | | 2,657,508 | | |
| 2　商品期首たな卸高 | | 365,483 | | | 432,131 | | |
| 3　当期製品製造原価 | | 32,505,134 | | | 33,805,636 | | |
| 4　当期製品仕入高 | | 3,136,297 | | | 3,111,249 | | |
| 5　当期商品仕入高 | | 12,321,581 | | | 12,780,896 | | |
| 6　他勘定受入高 | ※1 | 368,438 | | | 471,585 | | |
| 合計 | | 51,278,290 | | | 53,259,006 | | |
| 7　他勘定振替高 | ※2 | 23,639 | | | 20,894 | | |
| 8　製品期末たな卸高 | | 2,657,508 | | | 2,665,189 | | |
| 9　商品期末たな卸高 | | 432,131 | | | 914,234 | | |
| 10　製品・商品売上原価 | | 48,165,011 | | | 49,658,687 | | |
| 11　不動産賃貸原価 | ※3 | 124,426 | 48,289,437 | 86.5 | 90,067 | 49,748,755 | 86.3 |
| 延払利益繰延前売上総利益 | | | 7,557,961 | 13.5 | | 7,897,284 | 13.7 |
| Ⅲ　延払利益繰延額 | | | | | | | |
| 1　当期繰延額 | | 500 | | | 800 | | |
| 2　前期以前分繰戻額 | | 2,391 | △1,891 | △0.0 | 569 | 230 | 0.0 |
| 売上総利益 | | | 7,559,853 | 13.5 | | 7,897,054 | 13.7 |
| Ⅳ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1　発送梱包費 | | 1,357,704 | | | 1,406,058 | | |
| 2　貸倒引当金繰入額 | | 235,446 | | | 285,663 | | |
| 3　給料手当 | | 1,685,005 | | | 1,660,234 | | |
| 4　賞与 | | 466,234 | | | 472,987 | | |
| 5　賞与引当金繰入額 | | 219,224 | | | 225,973 | | |
| 6　福利厚生費 | | 374,175 | | | 80,076 | | |
| 7　退職給付引当金繰入額 | | 283,305 | | | 211,621 | | |
| 8　役員退職慰労金引当金繰入額 | | 32,046 | | | 30,211 | | |
| 9　通信・交通費 | | 399,517 | | | 404,193 | | |
| 10　租税課金 | | 122,718 | | | 92,488 | | |
| 11　減価償却費 | | 337,159 | | | 369,282 | | |
| 12　その他 | | 1,655,984 | 7,168,521 | 12.8 | 1,883,116 | 7,121,906 | 12.4 |
| 営業利益 | | | 391,332 | 0.7 | | 775,147 | 1.3 |

| | | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | | | 当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅴ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 22,792 | | | 24,072 | | |
| 2　受取配当金 | | 73,517 | | | 111,048 | | |
| 3　その他 | | 29,144 | 125,454 | 0.2 | 30,889 | 166,010 | 0.3 |
| Ⅵ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 66,818 | | | 88,088 | | |
| 2　その他 | | 6,063 | 72,881 | 0.1 | 3,449 | 91,537 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 443,905 | 0.8 | | 849,620 | 1.5 |
| Ⅶ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　投資有価証券売却益 | | 15,541 | | | — | | |
| 2　固定資産売却益 | ※４ | — | 15,541 | 0.0 | 1,032 | 1,032 | 0.0 |
| Ⅷ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　減損損失 | ※７ | 74,511 | | | 20,628 | | |
| 2　固定資産廃売却損 | ※５ | 57,813 | | | 63,951 | | |
| 3　投資有価証券評価損 | | 2,572 | | | 34,980 | | |
| 4　関係会社株式評価損 | | — | | | 59,998 | | |
| 5　投資有価証券売却損 | | — | 134,897 | 0.2 | 3,300 | 182,859 | 0.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 324,548 | 0.6 | | 667,793 | 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 405,801 | | | 289,205 | | |
| 法人税等調整額 | | △186,519 | 219,281 | 0.4 | 97,489 | 386,695 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 105,267 | 0.2 | | 281,098 | 0.5 |
| 前期繰越利益 | | | 510,367 | | | — | |
| 中間配当額 | | | 81,480 | | | — | |
| 当期未処分利益 | | | 534,154 | | | — | |

製造原価明細書

| | | 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 構成比（%） |
| Ⅰ　原料費 | | 23,052,544 | 71.0 | 24,704,001 | 73.1 |
| Ⅱ　労務費 | | 3,941,623 | 12.1 | 3,859,714 | 11.4 |
| Ⅲ　経費 | | | | | |
| 外注加工費 | | 2,177,439 | | 2,057,598 | |
| 減価償却費 | | 1,011,270 | | 1,008,502 | |
| その他 | | 2,279,556 | | 2,165,838 | |
| 計 | | 5,468,265 | 16.9 | 5,231,938 | 15.5 |
| 当期総製造費用 | | 32,462,434 | 100.0 | 33,795,654 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 1,304,353 | | 1,261,653 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 1,261,653 | | 1,251,671 | |
| 当期製品製造原価 | | 32,505,134 | | 33,805,636 | |

（注）　原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度<br>（平成18年６月29日） | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 534,154 |
| Ⅱ　任意積立金取崩額 | | | |
| 買換資産圧縮積立金取崩額 | | 10,933 | 10,933 |
| 合計 | | | 545,088 |
| Ⅲ　利益処分額 | | | |
| 1　利益配当金 | | 81,452 | |
| 2　取締役賞与金 | | 20,000 | |
| 3　任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 100,000 | 201,452 |
| Ⅳ　次期繰越利益 | | | 343,635 |

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 配当引当積立金 | 買換資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年３月31日残高 | 3,246,125 | 2,511,731 | 475,921 | 9,072,000 | 590,000 | 434,375 | 534,154 | 11,106,451 | △30,545 | 16,833,763 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | △162,882 | △162,882 | — | △162,882 |
| 役員賞与 | — | — | — | — | — | — | △20,000 | △20,000 | — | △20,000 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | 100,000 | — | — | △100,000 | — | — | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — | △10,933 | 10,933 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | 281,098 | 281,098 | — | 281,098 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | △5,567 | △5,567 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | 100,000 | — | △10,933 | 9,149 | 98,215 | △5,567 | 92,648 |
| 平成19年３月31日残高 | 3,246,125 | 2,511,731 | 475,921 | 9,172,000 | 590,000 | 423,441 | 543,304 | 11,204,667 | △36,112 | 16,926,412 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年３月31日残高 | 2,892,264 | 2,892,264 | 19,726,027 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △162,882 |
| 役員賞与 | — | — | △20,000 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | 281,098 |
| 自己株式の取得 | — | — | △5,567 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △688,564 | △688,564 | △688,564 |
| 事業年度中の変動額合計 | △688,564 | △688,564 | △595,915 |
| 平成19年３月31日残高 | 2,203,700 | 2,203,700 | 19,130,112 |

(注)　千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

| 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | 1　有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>商品、原材料、貯蔵品<br>……移動平均法による原価法<br>製品……総平均法による原価法<br>仕掛品……個別法による原価法 | 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>商品、原材料、貯蔵品<br>……同左<br>製品……同左<br>仕掛品……同左 |
| 3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br>……時価法 | 3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br>……同左 |
| 4　固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産……定率法<br>（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物については、定額法によっております。<br>無形固定資産……定額法によっております。<br>長期前払費用……法人税法に規定する償却の方法による | 4　固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産……同左<br>無形固定資産……同左<br>長期前払費用……同左 |
| 5　引当金の計上基準<br>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | 5　引当金の計上基準<br>貸倒引当金……同左<br>賞与引当金……同左 |

| 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。<br>数理上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 | 退職給付引当金……同左 |
| 役員退職慰労金引当金<br>……役員の退職慰労金支給に備えるため内規による要支給額を計上しております。 | 役員退職慰労金引当金<br>……同左 |
| 6　延払条件付譲渡利益の計上基準<br>延払条件付譲渡利益についての処理は法人税法に規定する方法によっております。 | 6　延払条件付譲渡利益の計上基準<br>同左 |
| 7　リース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 7　リース取引の処理方法<br>同左 |
| 8　ヘッジ会計の方法<br>(1) ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 | 8　ヘッジ会計の方法<br>(1) ヘッジ会計の方法<br>同左 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段<br>デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）<br>ヘッジ対象<br>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段<br>同左<br>ヘッジ対象<br>同左 |
| (3) ヘッジ方針<br>変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。 | (3) ヘッジ方針<br>同左 |

| 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| (4) ヘッジの有効性評価の方法<br>金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。<br>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。<br>9　その他の財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (4) ヘッジの有効性評価の方法<br>同左<br>9　その他の財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |

重要な会計方針の変更

| 前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|
| ―――――<br>―――――― | 1　役員賞与に関する会計基準<br>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。<br>2　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等<br>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。<br>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,130,112千円であります。<br>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。 |

注記事項

（貸借対照表関係）

## 前事業年度（平成18年３月31日）

※１　担保提供資産及び対応債務

| 担保提供資産（千円） | | | 対応債務（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 工場財団 | | 6,822,538 | 長期借入金 | 2,255,000 |
| 内訳 | 建物 | 2,258,762 | 一年内返済予定長期借入金 | 859,000 |
| | 機械及び装置 | 2,461,178 | | |
| | 構築物 | 239,571 | | |
| | 土地 | 1,863,025 | | |
| 投資有価証券 | | 3,840,018 | 長期借入金 | 504,400 |
| | | | 一年内返済予定長期借入金 | 294,400 |

※２　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

| | |
|---|---|
| 受取手形 | 16,069千円 |
| 売掛金 | 412,695千円 |
| 買掛金 | 392,616千円 |

※３　授権株式数　普通株式　74,000,000株

「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式総数　普通株式　27,257,587株

※４　自己株式の保有数　普通株式　106,633株

※５　財務諸表等規則第32条第１項第10号に該当する債権等であります。

６　偶発債務

債務保証

| | | |
|---|---|---|
| 東京インキ㈱ U.S.A | 銀行借入保証 | 41,114千円 |
| 共立印刷㈱ | リース取引保証 | 274,674千円 |
| 正和化成㈱ | 〃 | 43,269千円 |
| その他７社 | 〃 | 58,379千円 |
| 計 | | 417,438千円 |

７　配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が2,892,264千円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 当事業年度（平成19年３月31日）

※１　担保提供資産及び対応債務

| 担保提供資産（千円） | | | 対応債務（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 工場財団 | | 6,969,852 | 長期借入金 | 2,373,800 |
| 内訳 | 建物 | 2,668,245 | 一年内返済予定長期借入金 | 941,200 |
| | 機械及び装置 | 2,209,448 | | |
| | 構築物 | 229,133 | | |
| | 土地 | 1,863,025 | | |
| 投資有価証券 | | 3,198,840 | 長期借入金 | 526,000 |
| | | | 一年内返済予定長期借入金 | 268,400 |

※２　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

| | |
|---|---|
| 受取手形 | 12,149千円 |
| 売掛金 | 500,632千円 |
| 買掛金 | 355,755千円 |

※５　財務諸表等規則第32条第１項第10号に該当する債権等であります。

６　偶発債務

債務保証

| | | |
|---|---|---|
| ハイニックス㈱ | 仕入債務保証 | 119,700千円 |
| 共立印刷㈱ | リース取引保証 | 225,255千円 |
| 正和化成㈱ | 〃 | 17,874千円 |
| その他６社 | 〃 | 29,309千円 |
| 計 | | 392,139千円 |

| 前事業年度<br>（平成18年３月31日） | 当事業年度<br>（平成19年３月31日） |
| --- | --- |
| ―――――― | ※８　期末日満期手形<br>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。<br>受取手形　885,909千円<br>支払手形　622,910千円<br>設備関係支払手形　10,573千円 |

（損益計算書関係）

## 前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

※１　原材料から商品へ368,438千円の振替受入等であります。

※２　製品及び商品の自家使用高23,639千円の振替であります。

※３　賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。

※４　――――――

※５　固定資産廃売却損の内訳

| | |
|---|---|
| 機械及び装置売却損 | 2,751千円 |
| 土地売却損 | 2,290千円 |
| 有形固定資産廃却損 | 52,771千円 |
| 計 | 57,813千円 |

６　当期製造費用に含まれる研究開発費は1,431,415千円であります。

※７　減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 東京インキ㈱<br>福岡支店<br>（福岡県大野城市） | 九州地区<br>営業拠点 | 土地 | 74,058千円 |
| 京昶パッケージ㈱<br>（埼玉県吉川市） | 印刷工場 | 土地 | 453千円 |

（注）　埼玉県吉川市の印刷工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。
福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。
京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

## 当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１　原材料から商品へ471,585千円の振替受入等であります。

※２　製品及び商品の自家使用高20,894千円の振替であります。

※３　賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。

※４　固定資産売却益の内訳

| | |
|---|---|
| 機械及び装置売却益 | 1,032千円 |

※５　固定資産廃売却損の内訳

| | |
|---|---|
| 機械及び装置売却損 | 2,276千円 |
| 有形固定資産廃却損 | 61,675千円 |
| 計 | 63,951千円 |

６　当期製造費用に含まれる研究開発費は1,304,424千円であります。

※７　減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 京昶パッケージ㈱<br>（埼玉県吉川市） | 印刷工場 | 土地 | 11,983千円 |
| 精美堂印刷㈱<br>（埼玉県川口市） | 印刷工場 | 土地 | 5,142千円 |
| トーイン加工㈱<br>（宮崎県都城市） | 加工品製造工場 | 土地 | 3,501千円 |

（注）　埼玉県吉川市、埼玉県川口市及び宮崎県都城市の印刷工場、加工品製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。
京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては、資産グループが、使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価格によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については、資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 106,633 | 16,728 | ― | 123,361 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　16,728株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>器具備品<br>（千円）</th><th>車輌運搬具他<br>（千円）</th><th>合計<br>（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>416,192</td><td>76,879</td><td>493,071</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>197,801</td><td>55,403</td><td>253,205</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>218,390</td><td>21,475</td><td>239,866</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
②　未経過リース料期末残高相当<br>
１年以内　81,664千円<br>
１年超　158,202千円<br>
合計　239,866千円<br>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
③　支払リース料及び減価償却費相当<br>
支払リース料　92,765千円<br>
減価償却費相当額　92,765千円<br>
④　減価償却費相当額の算定方法<br>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>器具備品<br>（千円）</th><th>車輌運搬具他<br>（千円）</th><th>合計<br>（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>456,961</td><td>36,230</td><td>493,192</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>239,966</td><td>25,859</td><td>265,826</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>216,994</td><td>10,371</td><td>227,366</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
②　未経過リース料期末残高相当<br>
１年以内　80,553千円<br>
１年超　146,812千円<br>
合計　227,366千円<br>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
③　支払リース料及び減価償却費相当<br>
支払リース料　92,924千円<br>
減価償却費相当額　92,924千円<br>
④　減価償却費相当額の算定方法<br>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度（平成18年３月31日） | | 当事業年度（平成19年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| （繰延税金資産） | | （繰延税金資産） | |
| 貸倒引当金 | 280,501千円 | 貸倒引当金 | 297,417千円 |
| 賞与引当金 | 215,932千円 | 賞与引当金 | 212,091千円 |
| 未払事業税 | 16,435千円 | 未払事業税 | 13,253千円 |
| 退職給付引当金 | 1,449,896千円 | 退職給付引当金 | 1,398,029千円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 138,554千円 | 役員退職慰労金引当金 | 118,258千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 57,328千円 | ゴルフ会員権評価損 | 47,603千円 |
| 減損損失 | 256,197千円 | 減損損失 | 257,418千円 |
| その他 | 60,578千円 | その他 | 56,821千円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,475,424千円 | 小計 | 2,400,893千円 |
| | | 評価性引当額 | △30,134千円 |
| | | 繰延税金資産合計 | 2,370,759千円 |
| （繰延税金負債） | | （繰延税金負債） | |
| 買換資産圧縮積立金 | △290,504千円 | 買換資産圧縮積立金 | 283,329千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,984,256千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,511,862千円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,274,761千円 | 繰延税金負債合計 | 1,795,191千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 200,663千円 | 繰延税金資産の純額 | 575,568千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.69% | 法定実効税率 | 40.69% |
| （調整） | | （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 40.98% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 17.98% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.32% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.18% |
| | | 評価性引当額 | 4.51% |
| 住民税均等割額 | 9.81% | 住民税均等割額 | 4.55% |
| 試験研究費等の税額控除 | △18.74% | 試験研究費等の税額控除 | △6.35% |
| その他 | △0.85% | その他 | △0.29% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 67.57% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.91% |

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| １株当たり純資産額　725.80円 | １株当たり純資産額　705.02円 |
| １株当たり当期純利益　3.14円 | １株当たり当期純利益　10.36円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 105,267 | 281,098 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)<br>(うち利益処分による役員賞与金) | 20,000<br>(20,000) | —<br>(—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 85,267 | 281,098 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,161 | 27,142 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券) | | |
| 〈その他有価証券〉 | | |
| 共同印刷㈱ | 5,100,374 | 2,335,971 |
| ㈱みずほ<br>フィナンシャルグループ | 1,052 | 799,113 |
| 共立印刷㈱ | 1,684,922 | 756,530 |
| 三井化学㈱ | 586,443 | 604,036 |
| ㈱損害保険ジャパン | 303,912 | 446,446 |
| 大日精化工業㈱ | 300,000 | 204,000 |
| ㈱三菱UFJ<br>フィナンシャル・グループ | 152 | 202,372 |
| 大日本インキ化学工業㈱ | 400,000 | 187,200 |
| 三井<br>トラストホールディングス㈱ | 156,078 | 181,362 |
| ㈱りそなホールディングス | 542 | 171,986 |
| ㈱ミレアホールディングス | 36,750 | 160,230 |
| 東洋インキ製造㈱ | 330,000 | 145,200 |
| ダイニック㈱ | 494,000 | 142,766 |
| 荒川化学工業㈱ | 60,000 | 88,020 |
| ㈱三井住友<br>フィナンシャルグループ | 64 | 69,336 |
| サンメッセ㈱ | 126,000 | 61,236 |
| ㈱明治ゴム化成 | 200,000 | 58,000 |
| ㈱エフテック | 20,000 | 54,400 |
| ㈱ムサシ | 26,000 | 51,480 |
| ㈱日興コーディアルグループ | 29,885 | 50,296 |
| ㈱ニシカワ | 47,400 | 50,200 |
| ㈱みずほ<br>フィナンシャルグループ<br>優先株式 | 50 | 50,000 |
| 山協印刷㈱ | 148,300 | 49,977 |
| 竹田印刷㈱ | 45,000 | 44,460 |
| CLARIANT | 20,000 | 40,436 |
| 大成ラミック㈱ | 12,000 | 36,240 |
| その他(49銘柄) | 888,407 | 359,475 |
| 計 | 11,017,334 | 7,400,773 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,873,548 | 1,051,323 | 67,056 | 10,857,825 | 6,244,799 | 320,402 | 4,613,025 |
| 構築物 | 1,242,981 | 37,398 | 20,371 | 1,260,008 | 949,150 | 47,522 | 310,857 |
| 機械及び装置 | 16,271,478 | 792,533 | 704,578 | 16,359,433 | 12,680,791 | 954,505 | 3,678,642 |
| 車両運搬具 | 127,005 | 4,360 | 5,940 | 125,425 | 114,068 | 3,362 | 11,356 |
| 器具備品 | 2,070,215 | 45,173 | 180,489 | 1,934,898 | 1,698,393 | 105,087 | 236,505 |
| 土地 | 3,073,679 | — | 20,628<br>(20,628) | 3,053,050 | — | — | 3,053,050 |
| 建設仮勘定 | 718,602 | — | 607,602 | 111,000 | — | — | 111,000 |
| 有形固定資産計 | 33,377,510 | 1,930,798 | 1,606,667<br>(20,628) | 33,701,642 | 21,687,203 | 1,430,880 | 12,014,438 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 2,790 | — | — | 2,790 | — | — | 2,790 |
| その他の無形固定資産 | 163,936 | 8,728 | 104,425 | 68,239 | 24,523 | 12,643 | 43,716 |
| 無形固定資産計 | 166,727 | 8,728 | 104,425 | 71,030 | 24,523 | 12,643 | 46,506 |
| 長期前払費用 | 19,045 | — | 14,476 | 4,568 | 2,345 | 648 | 2,223 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

（注）1　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建物 | 吉野原工場 | 新事務・倉庫棟 | 832,000千円 |
| 機械及び装置 | 吉野原工場 | 化成品製造設備 | 219,473千円 |
| | 土岐工場 | 化成品製造設備 | 111,490千円 |

2　当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高<br>（千円） | 当期増加額<br>（千円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（千円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 744,115 | 285,663 | 83,259 | ― | 946,519 |
| 賞与引当金 | 530,677 | 521,238 | 530,677 | ― | 521,238 |
| 役員退職慰労金引当金 | 340,512 | 30,211 | 80,090 | ― | 290,633 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1　資産の部

(1) 現金及び預金

| 種別 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 31,588 |
| 預金の種類 | |
| 当座及び普通預金 | 1,476,525 |
| 通知預金 | 200,000 |
| 小計 | 1,676,525 |
| 計 | 1,708,113 |

(2) 受取手形

a　相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 共立印刷㈱ | 576,628 |
| 日本ネトロン㈱ | 157,178 |
| ㈱コニカミノルタサプライズ | 131,697 |
| ㈱報宣印刷 | 108,254 |
| 森六㈱ | 90,287 |
| その他 | 8,398,386 |
| 合計 | 9,462,430 |

b　期日別内訳

| 期日別 | 受取手形(千円) |
|---|---|
| 平成19年３月 | 885,909 |
| 〃　４月 | 2,371,817 |
| 〃　５月 | 2,180,174 |
| 〃　６月 | 1,903,580 |
| 〃　７月 | 1,422,049 |
| 〃　８月以降のもの | 698,901 |
| 計 | 9,462,430 |

(3) 売掛金

a　相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱プライムポリマー | 1,695,204 |
| 山協印刷㈱ | 481,310 |
| 東京インキ㈱USA | 380,985 |
| 末広印刷㈱ | 286,238 |
| 三井物産㈱ | 215,122 |
| その他 | 9,752,557 |
| 合計 | 12,811,416 |

b　売掛金回収状況

| 前期繰越高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 次期繰越高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 11,342,581 | 60,387,242 | 58,918,407 | 12,811,416 | 82.1% | 73日 |

(注)　上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a　商品

| 項目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 印刷関連資材　(注)1 | 631,622 |
| 加工品　(注)2 | 282,612 |
| 計 | 914,234 |

(注) 1　ブランケット、PS版、印刷機械他
　　 2　プラスチックネット他

b　製品

| 項目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 印刷インキ | 844,251 |
| 化成品 | 1,820,938 |
| 計 | 2,665,189 |

c　原材料

| 項目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 印刷インキ | 378,644 |
| 化成品 | 738,978 |
| 計 | 1,117,623 |

d　仕掛品

| 項目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 印刷インキ | 287,836 |
| 化成品 | 963,834 |
| 計 | 1,251,671 |

e　貯蔵品

燃料、消耗品等であります。

２　負債の部

（1）支払手形

ａ　相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 昭永ケミカル㈱ | 289,751 |
| ㈱ムサシ | 369,669 |
| 井関産業㈱ | 227,705 |
| 大同化成工業㈱ | 264,964 |
| ㈱凌甲 | 140,831 |
| その他 | 2,199,001 |
| 合計 | 3,491,921 |

ｂ　期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---|---|
| 平成19年４月 | 622,910 |
| 〃　５月 | 670,169 |
| 〃　６月 | 660,284 |
| 〃　７月 | 954,218 |
| 〃　８月以降 | 584,338 |
| 計 | 3,491,921 |

（2）買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 三井化学㈱ | 112,732 |
| ㈱プライムポリマー | 1,556,256 |
| 三井化学産資㈱ | 690,596 |
| ㈱明治ゴム化成 | 462,634 |
| 荒川化学工業㈱ | 609,393 |
| 堺商事㈱ | 369,804 |
| その他 | 10,609,985 |
| 合計 | 14,411,400 |

(3) 短期借入金明細

| 借入先 | 借入金残高(千円) |
|---|---|
| ㈱みずほ銀行 | 1,070,000 |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 890,000 |
| ㈱三井住友銀行 | 550,000 |
| ㈱りそな銀行 | 340,000 |
| 中央三井信託銀行㈱ | 300,000 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 250,000 |
| 合計 | 3,400,000 |

(4) 一年以内返済長期借入金明細

| 借入先 | 借入金残高(千円) |
|---|---|
| 中央三井信託銀行㈱ | 320,800 |
| ㈱みずほ銀行 | 297,200 |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 167,600 |
| 日本政策投資銀行 | 124,000 |
| ㈱損害保険ジャパン | 121,600 |
| ㈱三井住友銀行 | 76,800 |
| 明治安田生命保険(相) | 65,200 |
| 東京海上日動火災保険㈱ | 58,800 |
| ㈱りそな銀行 | 51,600 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 36,000 |
| ㈱新生銀行 | 16,000 |
| 朝日生命保険(相) | 6,800 |
| 合計 | 1,342,400 |

(5) 長期借入金明細

| 借入先 | 借入金残高(千円) | 返済期日 |
|---|---|---|
| ㈱みずほ銀行 | 801,600 | 平成21年１月30日～平成24年２月28日 |
| 中央三井信託銀行㈱ | 800,800 | 平成20年12月30日～平成24年３月31日 |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 507,400 | 平成20年12月30日～平成24年３月31日 |
| 日本政策投資銀行 | 246,600 | 平成21年３月20日～平成24年３月31日 |
| ㈱損害保険ジャパン | 243,600 | 平成20年12月30日～平成24年３月31日 |
| ㈱三井住友銀行 | 165,200 | 平成20年12月30日～平成24年３月31日 |
| 明治安田生命保険(相) | 123,200 | 平成20年12月30日～平成24年３月31日 |
| 東京海上日動火災保険㈱ | 118,800 | 平成20年12月30日～平成24年３月31日 |
| ㈱りそな銀行 | 87,400 | 平成20年12月30日～平成24年１月31日 |
| ㈱新生銀行 | 34,000 | 平成22年３月31日 |
| 朝日生命保険(相) | 6,400 | 平成21年３月31日 |
| 合計 | 3,135,000 | |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６　【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | １株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数表示株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日、３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社　本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社　全国各支店<br>日本証券代行株式会社　本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社　本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社　全国各支店<br>日本証券代行株式会社　本店・全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）　平成18年６月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、単元未満株式の買増しは次のとおりとなりました。
当会社の単元未満株式を保有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

# 第７　【提出会社の参考情報】

## １　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## ２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>（第134期） | 自<br>至 | 平成17年４月１日<br>平成18年３月31日 | 平成18年６月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | （第135期中） | 自<br>至 | 平成18年４月１日<br>平成18年９月30日 | 平成18年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

東京インキ株式会社
　取締役会　御中

小高　浩　公認会計士事務所

公認会計士　　小　　高　　浩　　㊞

太田悦雄　公認会計士事務所

公認会計士　　太　　田　　悦　　雄　　㊞

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

東京インキ株式会社
　取締役会　御中

小高　浩　公認会計士事務所

公認会計士　　小　　高　　浩　　㊞

太田悦雄　公認会計士事務所

公認会計士　　太　　田　　悦　　雄　　㊞

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

東京インキ株式会社
　取締役会　御中

小高　浩　公認会計士事務所

公認会計士　　小　　高　　浩　　㊞

太田悦雄　公認会計士事務所

公認会計士　　太　　田　　悦　　雄　　㊞

　私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。
　私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。
　監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

東京インキ株式会社
　取締役会　御中

小高　浩　公認会計士事務所

公認会計士　　小　　高　　浩　　㊞

太田悦雄　公認会計士事務所

公認会計士　　太　　田　　悦　　雄　　㊞

　私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。
　私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。
　監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。